



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	335	12.7	32	△24.7	36	△20.1	30	△48.0
24年12月期第1四半期	297	13.9	42	253.3	45	249.1	57	315.3

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 30百万円 (△49.1%) 24年12月期第1四半期 60百万円 (524.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	2.80	—
24年12月期第1四半期	5.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	1,134	841	73.4	77.42
24年12月期	1,093	810	73.3	74.58

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 832百万円 24年12月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—				
25年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	23.8	80	8.7	80	2.8	80	△11.0	7.44
通期	1,600	25.1	200	43.1	200	31.7	190	△14.8	17.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	11,229,800 株	24年12月期	11,229,800 株
25年12月期1Q	475,447 株	24年12月期	475,347 株
25年12月期1Q	10,754,353 株	24年12月期1Q	10,754,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の秋頃まで続いていた景気の停滞感がかなり払拭され、新政権への期待を背景とする円高是正・株価上昇により、景気の先行きに対する期待感が広がってまいりました。

このような経営環境の下、求人広告市場につきましては、求人広告件数は増加傾向にあります。また、雇用情勢については、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において有効求人倍率の改善傾向が続いており、全国値を上回って推移している状況にあります。

当社グループはこのような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の広告収入が順調に拡大いたしました。

3月には、福島県（いわき市）における業容拡大のため新規営業所を開設し、またスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、群馬県版、栃木県版及び山梨県版のサイトオープンにより、新たな顧客層の獲得、ユーザーの利便性向上に努めました。

スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」については、webプロモーションの強化により応募効果が前年に比べ2倍以上増加しております。今後の事業展開といたしましては、スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の運用体制のさらなる強化を行い、収益増大に取り組むとともに独自のシステム構築を進めることで、商品力を強化してまいります。

なお、平成25年4月1日において、求人広告事業に経営資源を集中するべく、生活情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」（新潟県版及び長野県版）の発行事業を譲渡いたしました。

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域における求人需要回復及び上記の新たな取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高335百万円（前年同四半期比12.7%増）、エリア拡大のため営業人員の採用を積極的に進めたことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益32百万円（前年同四半期比24.7%減）、経常利益36百万円（前年同四半期比20.1%減）、前年同四半期には東京電力株式会社からの震災に伴う補償金が計上されていたことにより、四半期純利益30百万円（前年同四半期比48.0%減）と前年同四半期と比べ増収減益となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は298百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

i. 求人情報誌部門

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供をしております。

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、新規営業所の開設及び営業人員の採用を積極的に進め、営業提案力の強化による営業生産性の向上に努めることで、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向け取り組んでおります。

東北地域（岩手県、宮城県、福島県）では、復興需要等による有効求人数が大幅に増加をしており、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」を通じて本格的な雇用創出のサポートをしております。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」は、顧客のリピーター化による収益増加が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスです。導入店舗のサポートに注力し、顧客のリピーター化の促進を支援してまいりました。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「広告型」及び「課金型」のビジネスモデルで運営しております。「Jobee（ジョビー）」は小さい画面からでも、企業の求人情報を見やすく最適化されたデザインで提供をしております。

スマートフォン用アプリでは、「iPhone App Storeの（転職及び仕事探しキーワード検索ランキング）1位」、「Google Play（仕事探しキーワード検索ランキング）4位」と上位に表示され、求職者が利用しやすい環境を提供しております。

スマートフォンの利用者が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、地域密着性を一層高め、アクセス数の増加、マッチング率の向上など、一層のサービス向上に努めることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

新潟県内では、既存顧客を中心に積極的な事業展開に努めることで、サービス業や製造業を中心に受注が増加し、稼働率の改善が図られました。

また宮城県内では、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込みによる対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応した事業展開を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,134百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金18百万円及び受取手形及び売掛金24百万円の増加等によるものであります。一方、負債合計は293百万円となり、10百万円の増加となりました。これは主に、フリーマガジン「トクッピ」（新潟県版及び長野県版）の発行事業の仮譲渡契約締結及び雇用復興・創出事業に係る預り金等の増加によるその他流動負債8百万円の増加等によるものであります。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより30百万円増加して、841百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年2月19日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想の変更は行っておりません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の変更の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,815	742,479
受取手形及び売掛金	119,644	143,684
商品及び製品	657	43
仕掛品	282	—
原材料及び貯蔵品	60	17
繰延税金資産	60,452	62,214
その他	13,987	16,187
貸倒引当金	△2,732	△3,186
流動資産合計	916,167	961,441
固定資産		
有形固定資産	56,175	55,784
無形固定資産	16,851	16,348
投資その他の資産	104,248	101,045
固定資産合計	177,276	173,178
資産合計	1,093,444	1,134,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,438	30,687
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	5,412	4,709
その他	80,876	89,424
流動負債合計	274,727	284,821
固定負債		
退職給付引当金	2,259	2,559
資産除去債務	5,935	5,959
固定負債合計	8,195	8,518
負債合計	282,923	293,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△193,527	△163,386
自己株式	△70,981	△70,993
株主資本合計	800,084	830,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	△290
為替換算調整勘定	2,017	2,731
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,441
少数株主持分	8,507	8,626
純資産合計	810,521	841,280
負債純資産合計	1,093,444	1,134,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	297,812	335,664
売上原価	89,108	109,580
売上総利益	208,703	226,084
販売費及び一般管理費	165,781	193,761
営業利益	42,921	32,322
営業外収益		
受取利息	300	278
受取配当金	64	701
有価証券売却益	346	2,251
受取手数料	767	158
助成金収入	1,050	1,396
その他	984	282
営業外収益合計	3,513	5,069
営業外費用		
支払利息	471	390
貸倒引当金繰入額	774	—
為替差損	—	776
その他	—	100
営業外費用合計	1,246	1,267
経常利益	45,188	36,124
特別利益		
受取補償金	13,624	—
その他	5	—
特別利益合計	13,629	—
税金等調整前四半期純利益	58,817	36,124
法人税、住民税及び事業税	752	3,842
法人税等調整額	△230	2,022
法人税等合計	521	5,864
少数株主損益調整前四半期純利益	58,296	30,260
少数株主利益	300	119
四半期純利益	57,996	30,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,296	30,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	△202
為替換算調整勘定	1,108	713
その他の包括利益合計	2,145	511
四半期包括利益	60,442	30,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,142	30,651
少数株主に係る四半期包括利益	300	119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	270,976	26,659	297,636	175	297,812	—	297,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	71	293	1,596	1,889	△1,889	—
計	271,198	26,731	297,929	1,771	299,701	△1,889	297,812
セグメント利益又は損失(△)	97,540	△397	97,142	1,102	98,245	△55,323	42,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△55,323千円には、セグメント間取引消去1,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	298,610	37,053	335,664	—	335,664	—	335,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	398	—	398	—	398	△398	—
計	299,008	37,053	336,062	—	336,062	△398	335,664
セグメント利益又は損失 (△)	95,062	△351	94,711	△320	94,390	△62,068	32,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△62,068千円には、セグメント間取引消去2,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。